

「大阪都構想」で堺市はどう変わるか

都市はバラバラ、権限・財源縮小

特別区の間で配分めぐり争い繰り返す

都構想を争点に堺市長選挙が9月末に実施される。自治体の財源や権限が大きく変わり、堺市だけでなく府下全域の医療・社会保障に大きな影響を与えることから、地方財政専門の森裕之氏（立命館大学教授）に投稿してもらった。



立命館大学教授
森 裕之

「府市再編」の効果なし 政策的破綻あらわれる

この数年間の政治は大変維新の会に翻弄されてきました。大阪府知事だった橋下徹氏が彼と惹かれた地方議員が彼とともに大阪維新の会を設立し、その公約を「大阪都構想」という単一の目的として掲げました。

しかし、2012年には「大阪都構想」を実現するためという理屈で国政への進出を正当化し、東京都知事だった石原慎太郎氏らとともに日本維新の会を結成します。原発・TPP・消費税など、彼らの政策にはほとんど一致点はなく、憲法改正と軍隊のみが共通していました。この頃から、維新の会に対する世間の関心が急速に小さくなっていききました。

市へ」など、「大阪都構想」に関する嘘を平然と垂れ流しました。「大阪都構想」では大阪府は消滅して5または7の特別区に分割され、それを現在の24行政区を合併することによって実現しようとしているのです。

「大阪都構想」そのものについても同様です。維新の会が2012年に出した初の公式本「図解大阪維新 チーム橋下の戦略と作戦」(PHP研究所)の中で、彼らは「大阪都構想は将来の道州制と矛盾しません。両立できます」と公言します。しかし、道州制とは府県を統合するものであり、関西州ができれば大阪(11大阪府)も当然消滅するはずですが、まさに彼らの主張は鬼面人を驚かすようなものです。

それらに追い打ちをかけたのが、橋下氏自身による慰安婦発言・風俗業活用発言であり、その後の彼の責任転嫁(「マスコミによる大誤報」、「国民の読解力の問題」、「自民党の二枚舌」など)でした。これにより、維新の会への支持は大きくしぼむことになりました。

「大阪都構想」とは大都市廃止政策であり、大阪府・堺市を歴史上から無くしてしまつて他なりません。例えば、2011年11月に行われた大阪府・市ダブル首長選挙のときに、維新の会は選挙法で「大阪府を潰しません」「大阪府をバラバラにはしません」「24区、24色の鮮やかな大阪

市へ」など、「大阪都構想」に関する嘘を平然と垂れ流しました。「大阪都構想」では大阪府は消滅して5または7の特別区に分割され、それを現在の24行政区を合併することによって実現しようとしているのです。「大阪都構想」そのものについても同様です。維新の会が2012年に出した初の公式本「図解大阪維新 チーム橋下の戦略と作戦」(PHP研究所)の中で、彼らは「大阪都構想は将来の道州制と矛盾しません。両立できます」と公言します。しかし、道州制とは府県を統合するものであり、関西州ができれば大阪(11大阪府)も当然消滅するはずですが、まさに彼らの主張は鬼面人を驚かすようなものです。

260億が都に奪われ 医療・福祉も大幅削減

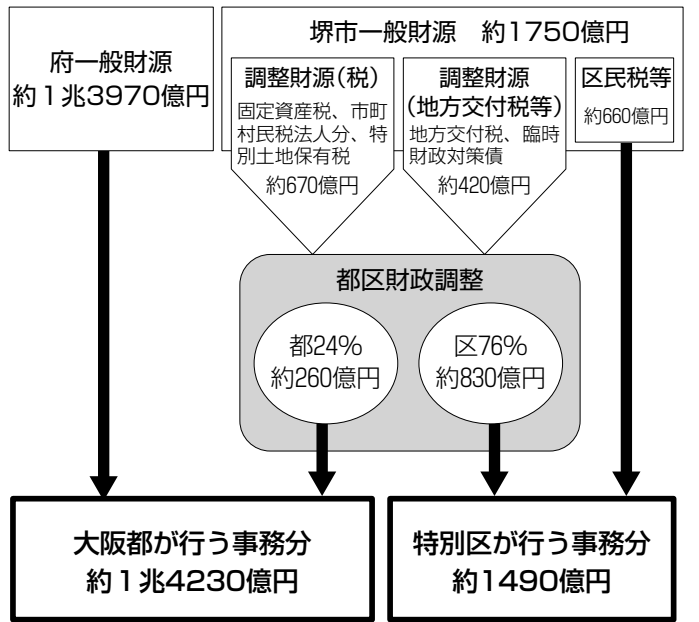
それでは、「大阪都構想」で堺市はどのように変質してしまうのでしょうか。「大阪」における大都市制度の制度設計は、大阪府と大阪市については、大阪府と大阪市に事務分担や財源配分についてのモデルを示しています。特別区は中核市(人口30万人以上都

市)の権限を基本とし、児童相談所など一部の都道府県権限のものについても特別区が担うとしています。これらを整理すれば、現在は府2149事務、市1921事務となつている事務分担が大阪都2381事務、特別区1676事務になると

市)の権限を基本とし、児童相談所など一部の都道府県権限のものについても特別区が担うとしています。これらを整理すれば、現在は府2149事務、市1921事務となつている事務分担が大阪都2381事務、特別区1676事務になると

市)の権限を基本とし、児童相談所など一部の都道府県権限のものについても特別区が担うとしています。これらを整理すれば、現在は府2149事務、市1921事務となつている事務分担が大阪都2381事務、特別区1676事務になると

図 堺市(特別区)から大阪都への税金の「上納効果」(2011年度決算・大阪府・市モデル)



注) 市町村村民税法人分は法人税割のみ

歴史都市を守れるか 良識が試される選挙

9月の堺市長選挙に維新の会の西林克敏氏が立候補を表明しました。彼は元自民党の議員で、2009年の堺市長選挙では当時現職だった木原敬介氏を支持していましたが、そのときの彼のプログには次のように記されています。「地方分権を唱える知事が、堺市長選挙に介入し自分の意のままになるように市政を誘

に大阪都の特別区になつた場合には、それにもなつて全体の事務分担や財政調整も変わると想定されますが、以下では現在の堺市が特別区になつた場合の姿を示しておきましょう。

図は、大阪府と大阪市の財政調整モデルを堺市に当てはめたものです。自治体の財源で最も重要なのは使途自由な一般財源で、堺市には約1750億円あります。そのうち約260億円(約15%)が大阪都へ吸い上げられることとなります。

これは堺市の教育費とほぼ同額であり、市民病院

予算削減が進められていくでしょう。その最大のターゲットは予算額の大きい福祉や医療にならざるをえません。第五に、地方交付税や臨時財政対策債など国の制度で決められた財源配分をさらに自治体間で調整すること、これらは制度趣旨を逸脱する可能性があります。とくに臨時財政対策債を財政調整に加えることは、各自治体の自己決定に委ねるべき借金を強制することを意味しており、財政自治権の観点からは到底受け入れられないものではありません。

「大阪都構想」によって、堺市はバラバラとなり、権限・財源が縮小します。「大阪都」と特別区、さらには特別区同士の間での深刻な政治的争いが繰り返され、住民間の対立も先鋭化するようになります。